



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月25日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL https://www.netjpc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 智敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長兼財務経 理部長 (氏名) 渡邊 基 TEL 03-3550-1048
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,054	△6.8	419	△19.1	518	△11.0	380	△10.7
2022年3月期第2四半期	9,711	25.8	518	27.8	582	25.4	426	23.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.93	64.49
2022年3月期第2四半期	73.17	72.31

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	14,902	13,022	86.8	2,204.38
2022年3月期	16,868	14,243	83.9	2,416.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,941百万円 2022年3月期 14,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△1.1	800	△33.4	950	△29.1	680	△30.2	115.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,317,200株	2022年3月期	6,317,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	446,319株	2022年3月期	462,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,862,814株	2022年3月期2Q	5,827,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2022年10月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
四半期決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の世界経済は新型コロナウイルス感染拡大による不況から脱出しかかったところにロシアのウクライナ侵攻で国際商品価格が急騰し、世界の消費者物価が8%を超えるインフレに見舞われました。世界主要国は一斉に利上げに踏み切り、米連邦準備理事会（FRB）を始め世界5大中央銀行の資産削減で世界の通貨供給量が減少し、加えてシリコンサイクルの下降局面と重なるなど、世界経済は厳しい局面を迎えました。資源をほとんど輸入に依存する日本は資源価格高騰で一次製品のネット輸入額が期後半には年率50兆円に達し、国内総生産（GDP）の1割に近い所得の海外流出に加えて、世界経済の減速による輸出減少で経常収支が赤字（季節調整済）に転落し、企業の賃上げ努力にもかかわらず、円安と物価上昇による家計負担増で消費が伸び悩み、国内経済も低成長が続きました。期末には米国の急速な利上げでドルが36年ぶりの高値に急騰し、金融市場が激震に見舞われ、株価下落で世界経済の先行きに影を落とすに至りました。

電子部品業界におきましては、クラウド/データセンター向けや産業機器、工場、医療などのデジタルトランスフォーメーション向けIoTデバイスの需要は比較的堅調に推移したものの、これまで需要を牽引してきた5G対応スマートフォンやPC向けで在庫調整が見られ、減速感が出てきました。車載用電子部品については、自動車の電装化に伴う最終製品1台あたりの電子部品や半導体搭載数の増加による需要増に対して、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンなどの影響により一部の製品で供給不足を解消することができず、自動車の生産調整が見られ回復が遅れました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品の販売について、一部ブランドの5G対応スマートフォン向けで堅調に推移したものの、中国および韓国メーカーのスマートフォン向けやPC向け、メモリ向けで減産の影響を受け、販売が落ち込みました。コネクタ用めっき薬品の販売については、一部ブランドの5G対応スマートフォン向けや産業機器向けなどで堅調に推移したものの、中国および韓国メーカーのスマートフォン向けや車載向けの減産の影響を捕うには至りませんでした。リードフレーム用めっき薬品の販売については、中国および韓国メーカーのスマートフォン向けやパソコン向けの減産の影響を受けましたが、デジタルトランスフォーメーション向けIoTデバイスの需要に支えられ、微減に留まりました。

その結果、売上高は9,054百万円（前年同四半期累計期間比6.8%減）、営業利益は419百万円（前年同四半期累計期間比19.1%減）、経常利益は518百万円（前年同四半期累計期間比11.0%減）、四半期純利益は380百万円（前年同四半期累計期間比10.7%減）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用2,553百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用1,761百万円、リードフレーム用4,657百万円、その他81百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,306	8,294	△12	現金及び預金+884、受取手形及び売掛金△600 原材料及び貯蔵品△188、その他△186
固定資産	8,561	6,607	△1,953	投資有価証券△1,912
資産合計	16,868	14,902	△1,966	—
流動負債	550	386	△164	買掛金△95、未払法人税等△69
固定負債	2,073	1,493	△580	繰延税金負債△580
負債合計	2,624	1,879	△745	—
純資産合計	14,243	13,022	△1,221	その他有価証券評価差額金△1,328
負債純資産合計	16,868	14,902	△1,966	—

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

クラウド/データセンター向け、自動車向けのプリント基板、コネクタの復調及び、産業、医療分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）進展に伴うIoTデバイスの需要増はあるものの、スマートフォン、PCの需要回復遅れと在庫調整の影響は下期中も継続すると想定せざるを得ず、期初の見通しより減収減益となる見通しとなりました。これらを踏まえ、通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2022年10月25日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,728	4,915,372
受取手形及び売掛金	3,036,676	2,435,848
商品及び製品	233,200	311,720
原材料及び貯蔵品	612,597	424,513
その他	393,566	206,750
流動資産合計	8,306,770	8,294,205
固定資産		
有形固定資産	122,684	98,532
無形固定資産	48,624	32,573
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341,863	6,429,796
その他	48,549	46,943
投資その他の資産合計	8,390,412	6,476,739
固定資産合計	8,561,721	6,607,846
資産合計	16,868,491	14,902,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,268	118,080
未払法人税等	205,226	136,096
賞与引当金	68,238	66,992
その他	64,202	65,021
流動負債合計	550,935	386,190
固定負債		
長期末払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,852,871	1,272,411
資産除去債務	40,185	40,261
固定負債合計	2,073,938	1,493,554
負債合計	2,624,874	1,879,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	8,374,612	8,459,289
自己株式	△1,078,759	△1,040,301
株主資本合計	9,605,959	9,729,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,537,617	3,209,444
繰延ヘッジ損益	4,182	3,094
評価・換算差額等合計	4,541,799	3,212,538
新株予約権	95,857	80,673
純資産合計	14,243,616	13,022,306
負債純資産合計	16,868,491	14,902,051

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,711,978	9,054,430
売上原価	8,689,928	8,116,742
売上総利益	1,022,049	937,687
販売費及び一般管理費	503,779	518,278
営業利益	518,270	419,408
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	62,259	95,359
為替差益	—	2,572
その他	2,287	1,088
営業外収益合計	64,567	99,041
営業外費用		
為替差損	195	—
その他	0	—
営業外費用合計	196	—
経常利益	582,640	518,449
特別利益		
新株予約権戻入益	1,041	3,482
特別利益合計	1,041	3,482
特別損失		
固定資産除却損	820	—
特別損失合計	820	—
税引前四半期純利益	582,861	521,932
法人税、住民税及び事業税	116,658	135,070
法人税等調整額	39,849	6,192
法人税等合計	156,507	141,263
四半期純利益	426,353	380,669

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2022年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主の皆様への利益還元のための継続的な拡充、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行により、自己株式の取得及び消却を行います。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得しうる株式の総数	120,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 2.04%）
（3）株式の取得価額の総額	360百万円（上限）
（4）取得期間	2022年10月26日～2023年3月31日
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

（1）消却する株式の種類	当社普通株式
（2）消却する株式の数	250,000株 （消却前発行済株式総数に対する割合 3.96%）
（3）消却予定日	2022年11月30日